

1. 基本情報									
事務事業コード	07010302	事務事業名	入札執行事務			担当部	総務部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課	工事契約検査課			
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	入札契約グループ			
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行			電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	08 土木費							
	項	01 土木管理費							
	目	01 土木総務費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等	地方自治法第234条				
事務種別	一般事務			関連計画	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。
 ①入札等監視委員会の設置
 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。
 ②条件付一般競争入札の拡充
 現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで、より一層の公正な競争による入札執行に努める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 入札執行件数	件	547	545	598	600	600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 建設工事入札	建設工事入札執行件数	件	397	384	390	390	390
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円	***	△28	△21	△12	△5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 入札等監視委員会は平成21年度から、条件付一般競争入札は、平成19年度から開始。きっかけは、いづれも公共事業に伴う談合事件等に対する世論の高まりにある。財政運営に対する高い関心とともに、入札執行結果に対しても依然として関心は高い。
 ・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念
 ・一般競争入札への移行の早期実現化・高落札率(95%超)の入札執行に対する談合等の疑義
 ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見
 ・最低制限価格の設定についての意見

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
国庫支出金	千円		0	0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0
地方債	千円		0	0	0	0
その他	千円		0	0	0	0
一般財源	千円		4,124	4,029	4,253	4,176
事業費	千円	0	4,124	4,029	4,253	4,176

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

①入札等監視委員会 年2回開催
 ②条件付一般競争入札の執行件数 182件 (建設工事入札の執行件数 390件)
 ③契約管理システムの構築

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について、透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。
 また、入札執行については、紙・郵便・電子による方法があるが、紙入札から電子入札への移行については、契約管理システムと電子入札システムとの連携強化を図ることにより、次年度以降の拡充の見込みがあった。

事務事業コード	07010302	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	建設工事入札の公正・公平な入札の執行により、適切な価格での調達となり、結果的に歳入に見合った予算の編成と予算執行に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する公共工事に関する入札業務であり、代替性はない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札について、対象枠を緩和することなどにより一般競争入札を拡充することで、成果指標を向上させる余地があると考ええる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成果指標に掲げる談合等、不適切な入札事件の抑制につながらない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札執行事務に関する事業費については、入札業務に代替性はなく事業費の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と工事契約検査課にリンクする管理システムを導入することで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができ、業務時間や人件費の削減が図れると考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものとする。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現在、設計額1,000万円以上の建設工事を対象に実施している条件付一般競争入札については、対象を700万円以上まで拡充する見込みである。 また、本年度より本格稼働した契約管理システムの更なる機能強化を図り、入札執行手続きに関する運用をより簡素化することで、全庁的な事務の軽減化を図る。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	契約管理システムと電子入札システムとの連携強化を図り、指名競争入札についても全件電子入札化を導入することで、紙入札(会場入札)に係る関係職員の事務負担の軽減化と併せて、入札執行課の事務負担の軽減化を両立させる運用方法を模索し、実施を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報		事務事業コード 07010301		事務事業名 請負工事・業務委託検査事務	担当部 総務部
政策名 07 新たな行政経営によるまちづくり				担当課 工事契約検査課	
施策名 01 健全な財政運営の推進				グループ 検査グループ	
基本事業名 03 歳入に見合った予算編成と適正執行				電話番号 45-5111	
				内線番号 3911	
予算科目目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～)		
	款 08 土木費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項 01 土木管理費		根拠法令・条例等		
	目 01 土木総務費		・地方自治法234条の2-公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律		
事務の区分 自治事務(法令で義務付けられている事務)		関連計画			
事務種別 一般事務		裁量区分 裁量性強	評価区分 簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。

・130万円を超える請負工事は、工事に対する取組姿勢(施工体制、法令遵守、工程管理)、出来形、寸法、品質、出来ばえ等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。

・130万円以下の請負工事、工事に係る委託業務については評価対象外とする。

・人員体制：総括工事監査監、工事契約検査課長、工事監査監2名(土木、建築)、臨時職員1

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 工事及び委託業務の完成検査件数	件	683	634	739	750	750
イ 中間検査件数	件	50	58	82	60	60
ウ 成績評定通知件数	件	427	358	389	450	450

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市発注の工事及び委託業務							
イ 130万円を超える請負工事の受注業者							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 契約等に基づき適正に履行される(工事の品質が確保される)							
イ 技術水準の向上が図られる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成17年の市町合併により、130万円を超える請負工事受注業者の成績評定を開始し、検査機関の独立による専門的な検査体制を構築した。国の公共事業費の縮減の影響を受け、年々工事件数・工事費が減少する中、臨時交付金や災害等の発生により、年によって工事件数等に増減がある。平成23年3月予算常任委員会、平成25年3月議会において、検査の内容等について質問がなされた。尚、平成25年度検査評定に対する意見や要望の説明請求はなかった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		1,282	1,243	1,326	1,326
	事業費	千円	0	1,282	1,243	1,326	1,326

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・平成25年4月24日 第1回委員会開催 平成24年度 実績報告 ・平成25年度5月24日 公共工事担当職員研修会 平成24年度 実績報告 ・平成25年11月15日 合同分科会開催 平成25年度 上半期実績報告 ・平成26年2月5日 第2回委員会開催 平成25年度 実績報告	・平成25年度実績 ①工事完成検査件数 491件 ②工事完成契約金額 72億2,611万5千円 ③コスト縮減件数 93件(縮減対象率18.9%) ④コスト縮減金額 3億1,517万7千円(縮減率4.2%)

事務事業コード	07010301	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事業費の内容は、事務補佐員1名の賃金、公用車1台の維持管理及び新規検査員の研修のための費用であり、必要最小限の費用である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・平成25年度から工事契約検査課となり契約課・検査課がグループ制になり職員数は1名減となった。これ以上の削減は出来ない状況である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<p>・工事担当部署ごとに、4月と10月の年2回、年間の四半期ごとの発注見通しを作成してもらい公表し、それに基づき計画的な発注を依頼した。</p> <p>・工事担当部署発注課には4月にメール等で早期発注のお願い文を通知し、また、5月に技術者を集めた研修会において前年度の検査状況等を説明し併せて検査時期が年度末に集中しないよう早期発注を促し、工事及び業務委託発注の平準化を依頼した。</p>								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<p>・5月に実施する霧島市公共工事担当者研修会において、検査結果等について説明し早期発注を促し年度末に検査が集中しないように常日頃から工事及び業務委託発注の平準化を引き続き推進していく。</p> <p>・各工事担当部署には、長期の工期を必要とする大規模工事や用地交渉を必要としない工事案件を優先して、年間計画を立てての発注を促進する。</p>								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

